

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：南陽市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		958	
自給的農家数			
販売農家数		918	
	主業農家数	322	
	準主業農家数	215	
	副業的農家数	381	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		2,429	
	女性	1,045	
	40代以下		
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		266	
基本構想水準到達者			
認定新規就農者		7	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	

※農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,680	974				2,660
経営耕地面積	1,708	544	192	352		2,252
遊休農地面積	4	13	13			17
農地台帳面積	1,916	1,340	1,338	2		3,256

単位:ha

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	12	12	8
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,660ha	1,502ha	56.5%
課 題	農業従事者の減少及び高齢化等による耕作放棄地や遊休農地の散在が、担い手への農地集積を図る上での課題。有効かつ効率的な利用促進を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,522ha (うち新規集積面積 20ha)
	目標設定の考え方:農用地利用集積目標に基づき集積面積を算出。
活動計画	○農業委員及び最適化推進委員の日頃の活動において、農地利用集積に関する支援制度の普及を図る。 ○農業経営基盤強化促進法事業(①利用権設定等促進事業の活動強化10月～2月、②認定農業者等農地流動化助成金交付事業1月～2月)の実施。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	3経営体	7経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	2ha	10ha	2.3ha
課 題	新規就農希望者はみられるものの、ほとんどが親元就農。新たな就農は農地、施設、技術習得等の初期投資が難しいため、関係機関が連携した多方面からの支援体制の充実が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	農業委員及び最適化推進委員の各地域における新規参入者の情報収集や働きかけ並びに通年窓口での相談を通して、関係機関と連携して新規就農へつなげる。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,660ha	17ha	1%
課 題	農地の利用状況調査は円滑に実施されているが、遊休農地発生の原因は、高齢化や担い手不足等様々であり、農業者の取り組みだけで解消することは困難な状況であるため、農地の所有者への指導徹底による解消は難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		農地パトロールの実施及び指導を通して、遊休農地の解消に努める。		
活動計画	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人	8月	9月～10月
		調査方法	市内全農地について、農業委員・最適化推進委員全員と事務局が班を編成して調査を実施する。	
	農地の利用 意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,660ha	0ha
課 題	農業委員及び最適化推進委員の日頃からの監視活動及び情報交換が重要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○農業委員及び最適化推進委員の日頃からの監視活動や情報交換を実施する。 ○8月を農地パトロール強化期間とし、違反転用等監視も併せて実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入